

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛知県		市町村類型	Ⅱ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)					
							財政健全化等	×	歳入総額	32,941,082	32,911,929	実質収支比率	8.2	8.8					
市町村名		日進市		地方交付税種地	2-7		財源超過	○	歳出総額	31,008,633	30,683,923	経常収支比率	85.1	83.4					
							首都	×	歳入歳出差引	1,932,449	2,228,006	(※1)	(85.1)	(83.4)					
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	371,131	603,863	標準財政規模	19,086,910	18,355,469					
								×	実質収支	1,561,318	1,624,143	財政力指数	1.00	1.00					
人口		令和2年国調(人)	91,520 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>○</td> <th>単年度収支</th> <td>-62,825</td> <td>-175,035</td> <th>公債費負担比率</th> <td>4.1</td> <td>4.4</td>	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	-62,825	-175,035	公債費負担比率	4.1	4.4						
		平成27年国調(人)	87,977 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>125,239</td> <td>29,162</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	125,239	29,162	健全化判断比率								
		増減率 (％)	4.0 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (※7)		令和06.01.01(人)	94,033 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
		うち日本人(人)	91,998 <th rowspan="2">第1次</th> <td>307</td> <td>320</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>62,414</td> <td>-145,873</td> <th>実質公債費比率</th> <td>0.7</td> <td>1.1</td>	第1次	307	320	指数表選定	○	実質単年度収支	62,414	-145,873	実質公債費比率	0.7	1.1					
		令和05.01.01(人)	93,774 <td>0.7</td> <td>0.8<th></th><td><th></th><td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td></td>		0.7	0.8 <th></th> <td><th></th><td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td>		<th></th> <td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td>		<th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	将来負担比率	-	-						
		うち日本人(人)	91,879 <th rowspan="2">第2次</th> <td>12,165</td> <td>11,782</td> <th></th> <td><th></th><td><th>資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td></td>	第2次	12,165	11,782		<th></th> <td><th>資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>		<th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	資金不足比率 (※4)								
		増減率 (％)	0.3 <td>28.6</td> <td>29.2</td> <th></th> <td><th></th><td><th></th><td></td><td></td></td></td>		28.6	29.2		<th></th> <td><th></th><td></td><td></td></td>		<th></th> <td></td> <td></td>									
		うち日本人(%)	0.1 <th rowspan="2">第3次</th> <td>30,018</td> <td>28,261</td> <th></th> <td><th></th><td><th></th><td></td><td></td></td></td>	第3次	30,018	28,261		<th></th> <td><th></th><td></td><td></td></td>		<th></th> <td></td> <td></td>									
					70.6	70.0		<th></th> <td><th></th><td></td><td></td></td>		<th></th> <td></td> <td></td>									
面積 (km ²)		34.91																	
人口密度 (人/km ²)		2,622																	
世帯数 (世帯)		36,460																	
職員の状況 (※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,567,896	6,913,033								
	市区町村長	1	9,920		一般職員	469	1,465,156	3,124	うち公的資金	5,472,311	5,791,646								
	副市区町村長	1	8,150		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,551,657	5,743,355								
	教育長	1	7,310		うち技能労務職員	3	8,010	2,670	債務負担行為額(支出予定額)	4,209,286	2,639,834								
	議会議長	1	5,230		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	4,640		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	18	4,300		合計 <td>469</td> <td>1,465,156</td> <td>3,124</td> <td>財政調整基金</td> <td>3,064,245</td> <td>2,939,006</td> <td></td> <td></td> <td></td>	469	1,465,156	3,124	財政調整基金	3,064,245	2,939,006								
									減債基金	13,576	13,554								
									その他特定目的基金	5,431,278	4,675,933								
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	項番	事業会計の一覧	項番	会計名	項番	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	項番	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	下水道事業会計					(9)	愛知県市町村職員退職手当組合			(15)	尾張土地開発公社				
(2)	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計							(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(16)	日進アシスト株式会社				
(3)	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	(7)	介護保険特別会計							(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
(4)	五色園団地汚水処理事業特別会計									(12)	尾三衛生組合								
										(13)	尾三消防組合								
										(14)	愛知中部水道企業団								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,665,714	50.6	16,041,553	83.2	普通税	16,040,641	96.2	-	-
地方譲与税	228,203	0.7	228,203	1.2	法定普通税	16,040,641	96.2	-	-
利子割交付金	8,066	0.0	8,066	0.0	市町村民税	8,462,680	50.8	-	-
配当割交付金	167,705	0.5	167,705	0.9	個人均等割	172,978	1.0	-	-
株式等譲渡所得割交付金	173,089	0.5	173,089	0.9	所得割	7,531,923	45.2	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	243,176	1.5	-	-
地方消費税交付金	2,149,662	6.5	2,149,662	11.1	法人税割	514,603	3.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	1,788	0.0	1,788	0.0	固定資産税	6,957,267	41.7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,944,036	41.7	-	-
自動車取得税交付金	440	0.0	440	0.0	軽自動車税	182,207	1.1	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	438,487	2.6	-	-
自動車税環境性能割交付金	55,062	0.2	55,062	0.3	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	229,365	0.7	229,365	1.2	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	156,377	0.5	156,377	0.8	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	145,799	0.4	145,799	0.8	目的税	625,073	3.8	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,578	0.0	10,578	0.1	法定目的税	625,073	3.8	-	-
地方交付税	141,821	0.4	-	-	入湯税	912	0.0	-	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	141,821	0.4	-	-	都市計画税	624,161	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	19,977,292	60.6	19,211,310	99.6	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,702	0.0	9,702	0.1	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	433,205	1.3	-	-	合計	16,665,714	100.0	-	-
使用料	247,038	0.7	57,014	0.3					
手数料	136,894	0.4	-	-					
国庫支出金	5,377,221	16.3	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,159,859	6.6	-	-					
財産収入	30,500	0.1	9,916	0.1					
寄附金	609,099	1.8	-	-					
繰入金	75,199	0.2	-	-					
繰越金	2,228,006	6.8	-	-					
諸収入	1,090,867	3.3	1,511	0.0					
地方債	566,200	1.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	32,941,082	100.0	19,289,453	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	248,670	0.8	-	-	248,674
総務費	3,964,862	12.8	-	105,183	3,163,033
民生費	13,719,882	44.2	-	112,206	8,102,220
衛生費	3,503,103	11.3	-	24,831	2,562,256
労働費	175,712	0.6	-	-	169,101
農林水産業費	120,710	0.4	-	662	115,712
商工費	638,301	2.1	-	-	511,442
土木費	2,362,548	7.6	-	729,427	1,998,088
消防費	1,000,819	3.2	-	-	992,263
教育費	4,291,494	13.8	-	792,804	3,101,529
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	982,532	3.2	-	-	982,532
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	31,008,633	100.0	1,765,113	-	21,946,790

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,639,638	44.0	8,784,817	7,966,727	41.3
人件費	5,045,460	16.3	4,694,468	4,648,437	24.1
うち職員給	3,036,251	9.8	2,790,527	-	-
扶助費	7,611,646	24.5	3,107,817	2,335,758	12.1
公債費	982,532	3.2	982,532	982,532	5.1
元利償還金	982,532	3.2	982,532	982,532	5.1
内 うち元金	911,337	2.9	911,337	911,337	4.7
訳 うち利子	71,195	0.2	71,195	71,195	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,603,882	50.3	12,282,797	8,439,483	43.8
物件費	7,953,242	25.6	5,605,825	4,772,605	24.7
維持補修費	393,030	1.3	354,694	323,681	1.7
補助費等	3,852,412	12.4	3,449,056	2,217,528	11.5
うち一部事務組合負担金	1,660,374	5.4	1,612,015	1,456,124	7.5
繰出金	2,365,291	7.6	2,013,276	1,125,669	5.8
積立金	919,907	3.0	859,946	-	-
投資・出資金・貸付金	120,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,765,113	5.7	879,176	-	-
うち人件費	85,232	0.3	85,232	-	-
普通建設事業費	1,765,113	5.7	879,176	-	-
内 うち補助	1,198,190	3.9	379,932	-	-
訳 うち単独	566,923	1.8	499,244	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,008,633	100.0	21,946,790	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	32,839	30,920	1,919	1,548	41,358	6,568	
2	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	13	10	3	3	3,233	-	
3	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	16	11	5	5	7,218	-	
4	五色園団地汚水処理事業特別会計	74	69	5	5	23,390	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	32,941	31,009	1,932	1,561		6,568	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	6,554	6,483	71	71	800	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	2,198	2,190	8	8	908	-	-	
3	介護保険特別会計	5,630	5,440	190	190	984	-	-	
4	下水道事業会計	2,046	1,918	128	377	610	7,791	5,329	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				647		7,791	5,329	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	愛知県市町村職員退職手当組合	7,139	6,167	972	972	-	-	-
2	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,063	1,802	261	261	-	-	-
3	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,017,156	995,709	21,447	21,447	1	-	-
4	尾三衛生組合	2,027	1,946	81	81	0	497	162
5	尾三消防組合	4,190	4,053	137	71	82	444	124
6	愛知中部水道企業団	7,038	5,989	1,049	2,599	-	2,269	-
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				25,431		3,210	286

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
区分					
元利償還金		1,139,418	1,014,536	982,532	5.4
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		491,489	556,828	459,654	2.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47,020	47,273	67,568	0.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	1,677,927	1,618,637	1,509,754	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PF事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	402,440	397,281	504,855	
標準財政規模	(C)	18,529,772	18,355,469	19,086,910	
算入公債費等の額	(D)	1,096,218	1,034,947	952,985	
	(C)-(D)	17,433,554	17,320,522	18,133,925	
実質公債費比率	(単年度)	1.0	1.1	0.3	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	1.0	1.1	0.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
区分											
将来負担額											
一般会計等に係る地方債の現在高		7,379,735	6,913,033	6,567,896	36.2	PF事業に係るもの		-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額		52,604	39,453	111,836	0.6	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額		5,561,289	5,539,864	5,329,269	29.4	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
組合等負担等見込額		257,684	283,450	285,563	1.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
退職手当負担見込額		-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		52,604	39,453	111,836	0.6
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
合計	(E)	13,251,312	12,775,800	12,294,564		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
充当可能財源等											
充当可能基金		8,654,871	9,494,751	9,860,125	54.4	下水道事業会計		5,561,289	5,539,864	5,329,269	29.4
充当可能特定歳入		4,234,841	3,882,813	4,249,634	23.4	介護保険特別会計		-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額		8,488,887	7,729,127	7,052,328	38.9	後期高齢者医療特別会計		-	-	-	-
合計	(F)	21,378,599	21,106,691	21,162,087		国民健康保険特別会計		-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		-	-	-		その他の会計		-	-	-	-
						地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-
						土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-
						地方独立行政法人に係る将来負担額		-	-	-	-
						その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.54	20.00
連結実質赤字比率	-	17.54	30.00
実質公債費比率	0.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	尾張土地開発公社	0	30	3	-	-	112	-	-
2	日進アシスト株式会社	11	297	0	-	-	-	-	-
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	94,033	人(R6.1.1現在)	実	比	率	-	%
うち日本人	91,998	人(R6.1.1現在)	連	結	実	-	%
面積	34.91	km ²	実	質	公	0.7	%
歳入総額	32,941,082	千円	得	来	負	-	%
歳出総額	31,008,633	千円	市	町	村	R01 II-3	R02 II-3
実質収支	1,561,318	千円	(年	度	R04 II-3	R05 II-3
標準財政規模	19,086,910	千円		毎			
地方債現在高	6,567,896	千円					



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

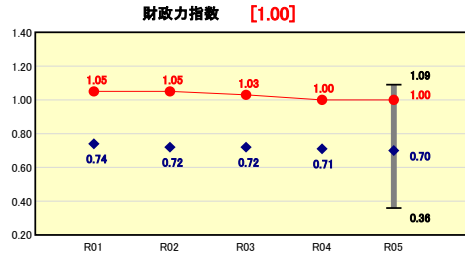
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



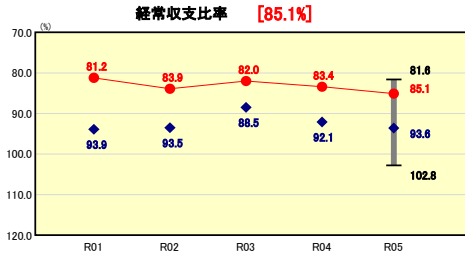
類似団体内順位 7/108 全国平均 0.48 愛知県平均 0.89

財政力指数の分析欄

人口増加や高齢化などにより基準財政需要額が増加（14,275,250千円→14,468,250千円）したが、それ以上に、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による収増などにより基準財政収入額（14,230,530千円→14,808,177千円）が増加した。ただし、3か年平均では、財政力指数は前年度より減少となった。

類似団体の平均は大きく上回るものの、今後も当市は高齢者・子どもの数が増加することが見込まれることから、基準財政需要額の増加が見込まれる。

財政構造の弾力性



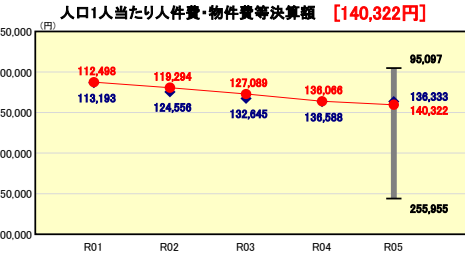
類似団体内順位 3/108 全国平均 83.1 愛知県平均 82.6

経常収支比率の分析欄

新型コロナウイルス感染症の影響緩和により収増となり経常一般財源等が増加したものの、物価高騰対応に伴い経常経費充当一般財源等がそれ以上に増加し、経常収支比率は1.7ポイント悪化した。

今後は、個人市民税、法人住民税のさらなる回復も見込まれているが、予算編成のタイミングで税の見込みを精査し、歳入に見合った歳出予算にすることで、経常収支比率に留意し、コントロールしていく。

人件費・物件費等の状況



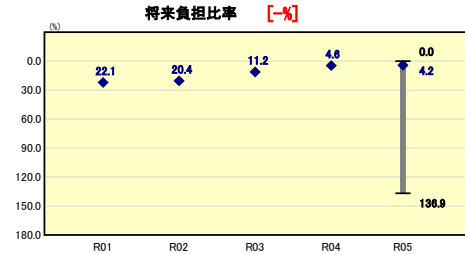
類似団体内順位 74/108 全国平均 158,103 愛知県平均 151,101

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費が会計年度任用職員の人数が増えた（485人→496人）ことに伴い増加し、物件費も物価高騰対応に伴い増加したことから、人口1人当たりの決算額は増加した。

類似団体の平均と同水準にあるものの、引き続き経営改革プランや定員適正化計画により人件費と物件費を併せて抑制するよう努める。

将来負担の状況



令和5年度

愛知県日進市

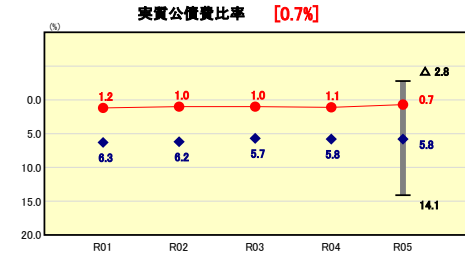
類似団体内順位 1/108 全国平均 6.3 愛知県平均 15.0

将来負担比率の分析欄

将来負担額に対し、充当可能財源等が上回るため、引き続き将来負担比率の表示はない。

しかしながら、今後も人口増加に伴う子育て施策の拡充や公共施設の老朽化対応、下水道整備事業等が見込まれるため、世代間の公平性を勘案して地方債の発行管理を適正に行い、中期財政計画に基づき引き続き健全な水準の維持に努める。

公債費負担の状況



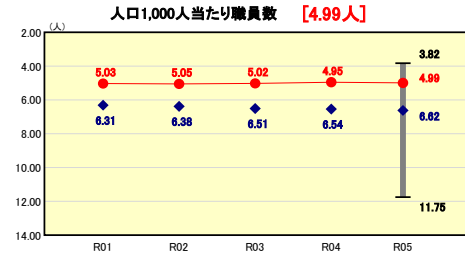
類似団体内順位 8/108 全国平均 5.6 愛知県平均 3.8

実質公債費比率の分析欄

分子の普通会計における元利償還金が減少したことに加え、分母の標準税収入額の増加により、全体としては0.4ポイント改善した。

類似団体平均より低い水準にはあるが、今後も中期財政計画に基づき、地方債の発行管理を適正に行い、将来負担比率と同様に健全な水準の維持に努める。

定員管理の状況



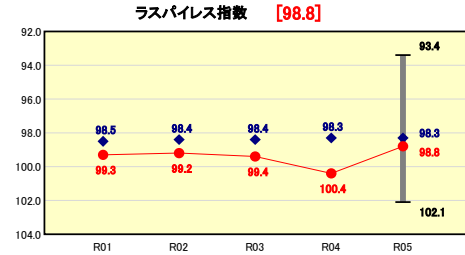
類似団体内順位 12/108 全国平均 8.32 愛知県平均 8.54

人口1,000人当たり職員数の分析欄

第6次定員適正化計画（令和3年度から令和8年度までの5年間）に基づき、人口増加に伴う業務量の増加に加え、業務の専門化や、高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、各年度の定年退職予定者等を鑑みながら職員の増員を行ってきた。

今後については、ICT化の推進等により業務の効率を図るとともに、定年延長等の状況を踏まえて適正な職員数の確保に取り組んでいく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 58/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

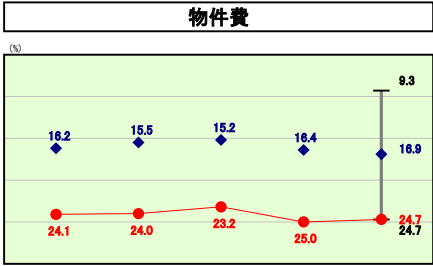
国の給与制度に準拠した給与体系を採用しているが、組織内の一部の学歴区分において年齢構成に偏りがあるため、数値が一時的に上昇する可能性がある。今後も引き続き、国の制度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持を図る必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	94,033	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	91,998	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	34.91	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.7%
歳	入	総	額	32,941,082	千円	得	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	31,008,633	千円	市	町	村	類	型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3
実	質	収	支	1,561,318	千円	(年	度	毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3
標	準	財	政	規	模	19,086,910	千円				
地	方	債	現	在	高	6,567,896	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

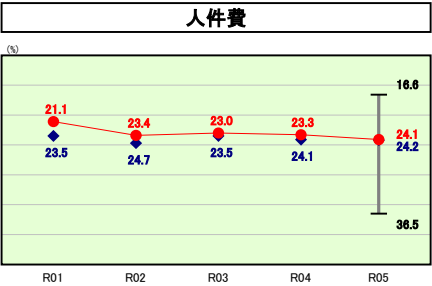


類似団体内順位 108/108 全国平均 15.2 愛知県平均 16.6

物件費の分析欄

物件費総額が増したものの、全体の経常一般財源も増加したことから、物件費の経常収支比率は微減した。

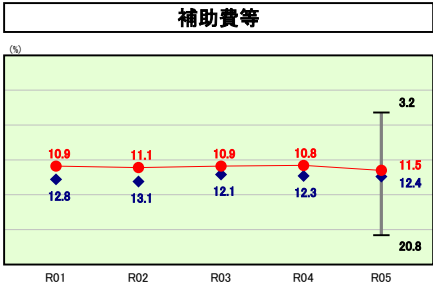
類似団体の平均を上回っている理由は、アウトソーシングを積極的に進めていることや公債費の比率が全国と比較して低いため相対的に高い水準となっていることがあげられる。今後も、人件費と併せた経常収支比率の健全な水準の維持に努める。



類似団体内順位 58/108 全国平均 25.5 愛知県平均 26.5

人件費の分析欄

全体の経常一般財源が増加したものの、会計年度任用職員の人数の増加（485人→496人）などにより人件費に充当する経常経費充当一般財源が増加したことから、0.8ポイント増加した。類似団体の平均を引き続き下回っているものの、今後も引き続き、国の制度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持を図る必要がある。

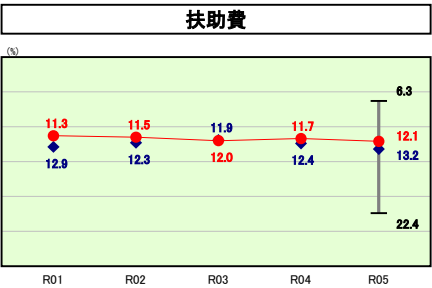


類似団体内順位 38/108 全国平均 10.7 愛知県平均 11.0

補助費等の分析欄

全体の経常一般財源も増加したものの、尾三衛生組合負担金の増加などにより補助費等に充当する経常経費充当一般財源増加したことから、0.7ポイント増加した。

今後は、一部事務組合の施設の老朽化対策が必要となることから、負担金の増加が予測されるため、補助費等の比率が急増することのないよう努める。

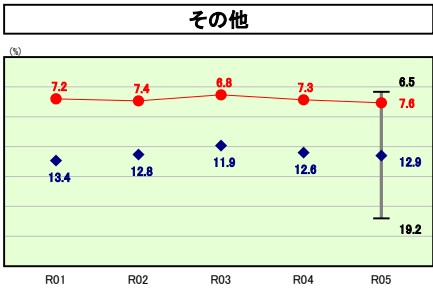


類似団体内順位 41/108 全国平均 13.2 愛知県平均 15.4

扶助費の分析欄

全体の経常一般財源が増加したものの、物価高騰対応臨時交付金の増増などにより扶助費に充当する経常経費充当一般財源が増加したため、扶助費の経常収支比率は0.4ポイント増加した。

今後は、ニーズの増加により子育て支援、障害者福祉等にかかる費用が増加する傾向であり、比率の推移を注視する。

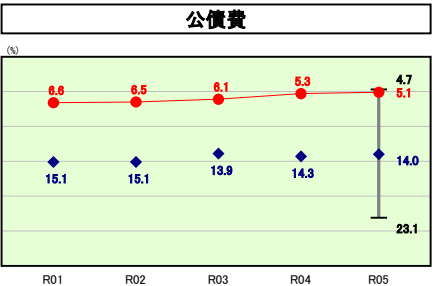


類似団体内順位 4/108 全国平均 12.6 愛知県平均 11.0

その他の分析欄

引き続き類似団体平均を下回っているものの、今後は、施設の老朽化による維持補修費の増加、高齢化や医療費の増加による介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が見込まれる。

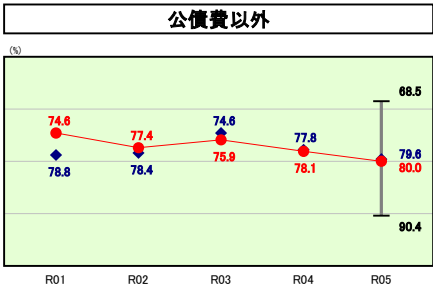
今後も計画的な修繕の遂行、基金の活用等による繰出金の適正な水準の維持により指標の上昇抑制に努める。



類似団体内順位 2/108 全国平均 15.9 愛知県平均 12.1

公債費の分析欄

令和5年度は、平成14年度に借入れた義務教育施設整備事業債の償還が終わったことなどにより、0.2ポイント減少した。今後は公共施設の大規模改修等に伴う地方債の発行を予定しているため、適正な発行管理により、公債費負担の健全な水準の維持に努める。



類似団体内順位 56/108 全国平均 77.2 愛知県平均 80.5

公債費以外の分析欄

令和5年度は類似団体平均より人件費で0.1ポイント、扶助費で1.1ポイント、補助費等で0.9ポイント、その他で5.3ポイント下回ったことなどにより、公債費以外の経常収支比率で、0.4ポイント下回った。物件費の経常収支比率が減少したものの、人件費、扶助費、補助費等、その他の経常収支比率が増加したため、公債費以外の経常収支比率は増加した。

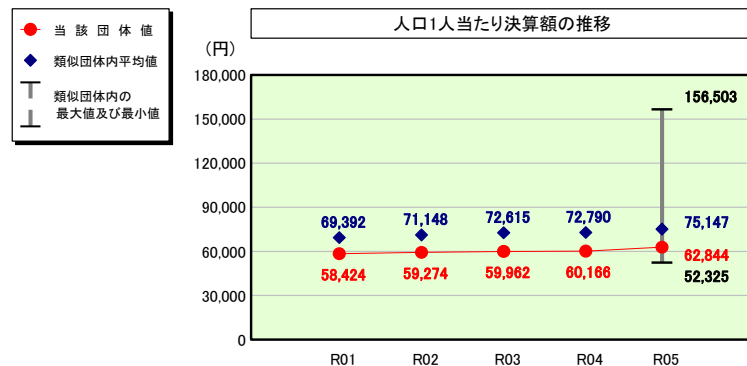
今後は、扶助費の増加が見込まれるため、定員適正化計画や中期財政計画等により、適正な水準の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

愛知県日進市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

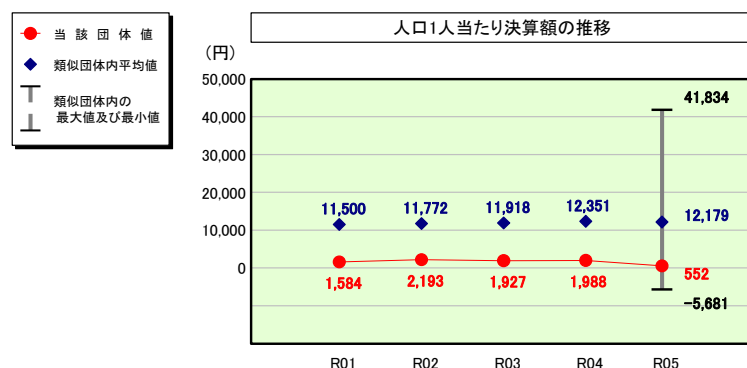
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,045,460	53,656	66,486	▲ 19.3
一部事務組合負担金(補助費等)	778,840	8,283	6,147	▲ 34.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	97,600	1,038	1,219	▲ 14.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	184,410	1,961	2,955	▲ 33.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,232	906	1,434	▲ 36.8
▲退職金	▲ 282,092	▲ 3,000	▲ 3,102	▲ 3.3
合計	5,909,450	62,844	75,147	▲ 16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.99	6.62	▲ 1.63
ラスバイレス指数	98.8	98.3	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

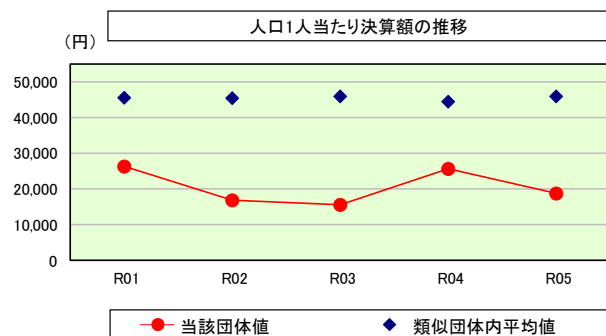
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	982,532	10,449	34,847	▲ 70.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	459,654	4,888	8,260	▲ 40.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	67,568	719	1,689	▲ 57.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	748	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 504,855	▲ 5,369	▲ 5,762	▲ 6.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 952,985	▲ 10,135	▲ 27,609	▲ 63.3
合計	51,914	552	12,179	▲ 95.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	2,410,485	26,333	39.9	45,588	8.7	31.2
うち単独分	1,038,173	11,341	▲ 2.7	24,150	3.4	▲ 6.1
R02	1,558,058	16,864	▲ 36.0	45,483	▲ 0.2	▲ 35.8
うち単独分	863,372	9,345	▲ 17.6	24,241	0.4	▲ 18.0
R03	1,447,562	15,562	▲ 7.7	45,945	1.0	▲ 8.7
うち単独分	813,683	8,748	▲ 6.4	25,180	3.9	▲ 10.3
R04	2,406,512	25,663	64.9	44,475	▲ 3.2	68.1
うち単独分	1,191,215	12,703	45.2	24,780	▲ 1.6	46.8
R05	1,765,113	18,771	▲ 26.9	45,982	3.4	▲ 30.3
うち単独分	566,923	6,029	▲ 52.5	25,583	3.2	▲ 55.7
過去5年間平均	1,917,546	20,639	6.8	45,495	1.9	4.9
うち単独分	894,673	9,633	▲ 6.8	24,787	1.9	▲ 8.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

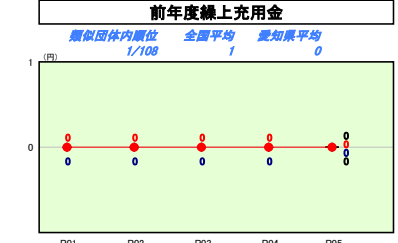
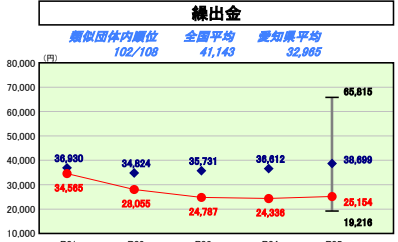
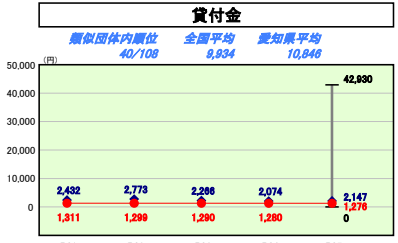
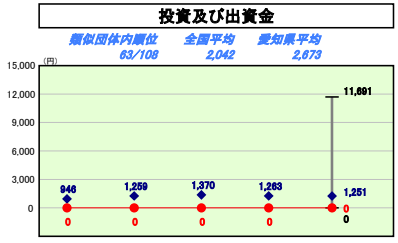
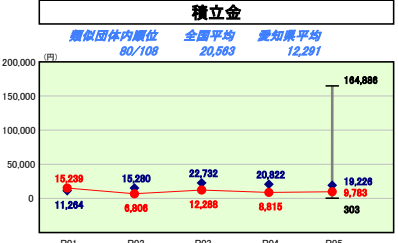
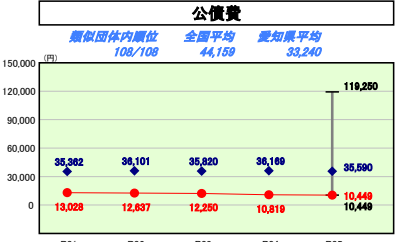
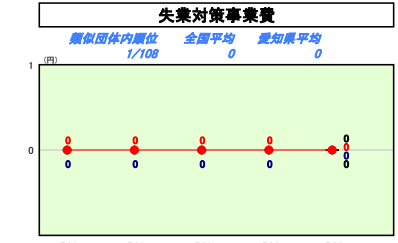
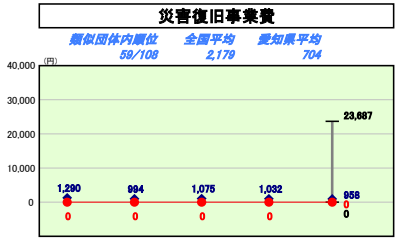
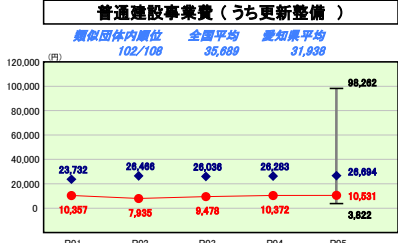
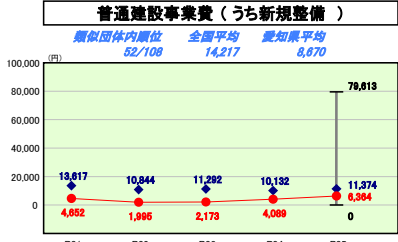
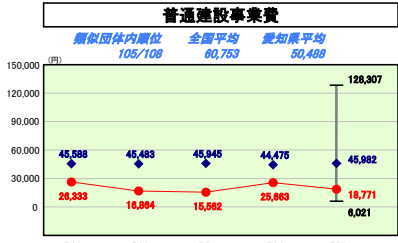
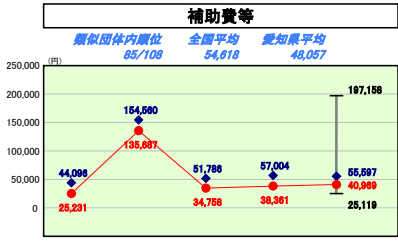
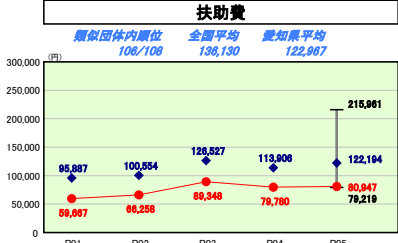
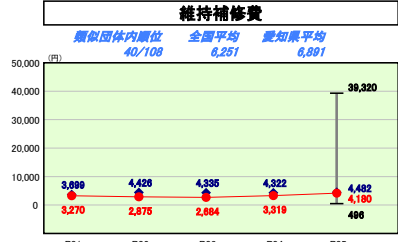
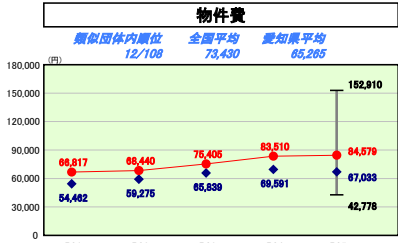
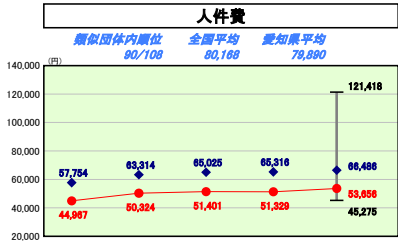
令和5年度

愛知県日進市

人口	94,033人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,998人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.81km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	32,941,082千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,008,633千円	市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3	
実質収支	1,561,318千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3	
標準財政規模	19,086,910千円			
地方債現在高	6,567,896千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析図

歳出決算総額は、住民一人当たり329,763円となっている。全国類似団体を上回った物件費については、日進美化センター解体撤去工事の皆増などにより、一人当たり物件費は増加しており、依然として類似団体平均と比べてかなり高い水準となった。
扶助費は、住民一人当たり80,947円となっている。物価高騰対応臨時交付金の皆増などにより、前年度から1,167円増加した。
普通建設事業費は、住民一人当たり18,771円となっており、認可保育所等整備費補助金の減少などにより、前年度から6,892円減少した。
公債費は、平成14年度に借入れた義務教育施設整備事業債の償還が終わったことなどにより、前年度から370円減少した。
積立金は、財政調整基金元金積立金やふるさと応援基金元金積立金の減少により、前年度から968円増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

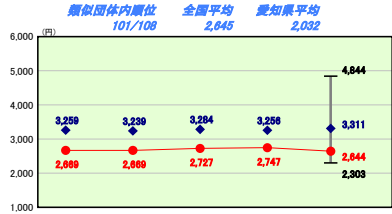
愛知県日進市

人口	94,033人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	91,998人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.81km ²	実質公債費比率	0.7%
歳入総額	32,941,082千円	将来負担比率	-%
歳出総額	31,008,633千円	市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3
歳入収支	1,561,318千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3
標準財政規模	19,086,910千円		
地方債現在高	6,567,896千円		

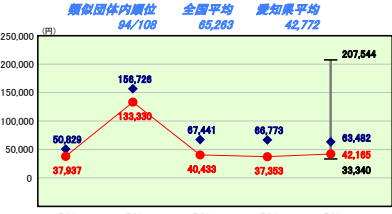


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

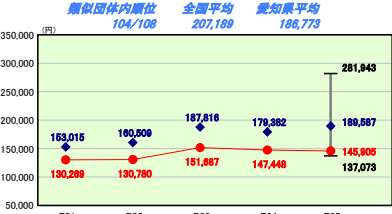
歳入金



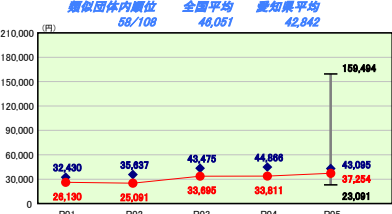
総務費



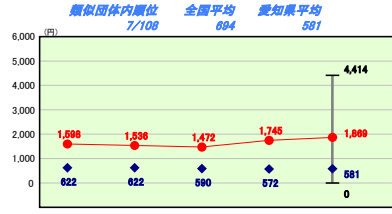
民生費



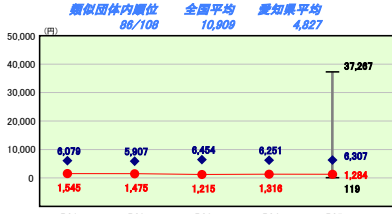
衛生費



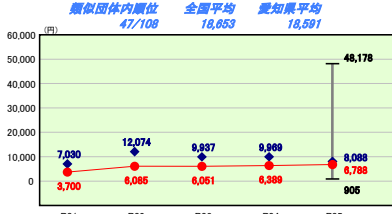
労働費



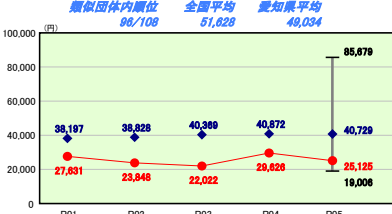
農林水産業費



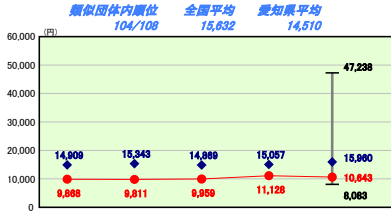
商工費



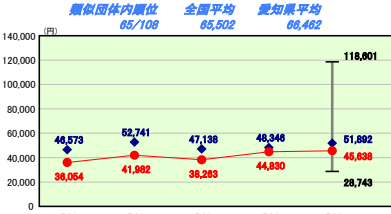
土木費



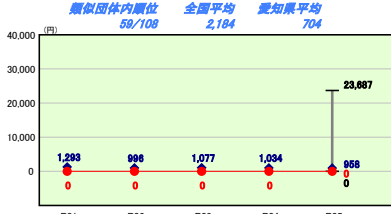
消防費



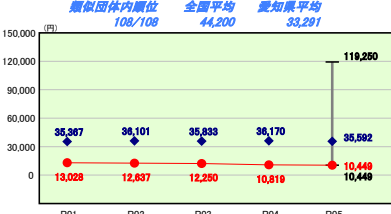
教育費



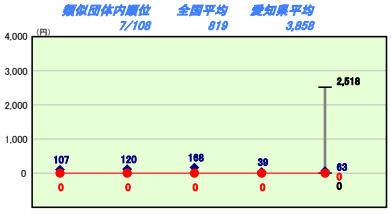
災害復旧費



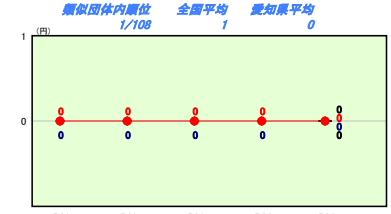
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析

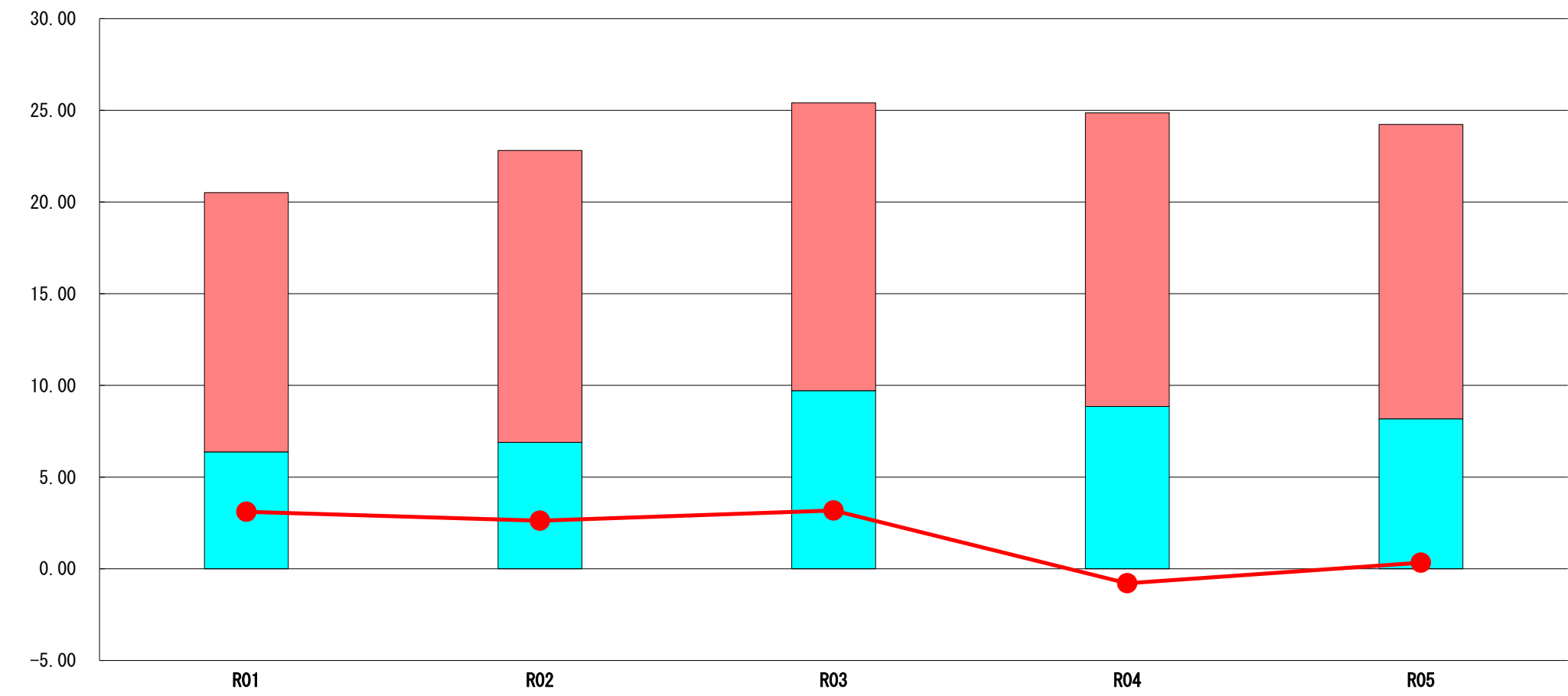
類似団体平均と比較すると、労働費以外は低い水準で推移している。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり145,905円となっており、類似団体平均を下回っている。構成比を見ると、民生費のうち児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が全体の約60%を占めており、ついで社会福祉費が約25%を占めている。生活保護費の割合は低く抑えられている。令和5年度は物価高騰対応臨時給付金が皆増したものの、新型コロナウイルス感染症対応臨時給付金の皆減や認可保育所等整備費補助金の減少などにより、前年度から1,543円減少した。
土木費は、道の駅用地購入費の減少などにより、前年度から4,501円減少した。
総務費は、自動運転バス実証実験委託料が増加などにより、前年度から4,812円増加した。
教育費は、中学校特別教室等空調設備設置工事やスポーツセンター空調設備改修工事の皆増などにより、前年度から808円増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

愛知県日進市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		14.14	15.92	15.70	16.01	16.05
<div></div> 実質収支額		6.37	6.89	9.71	8.85	8.18
<div></div> 実質単年度収支		3.11	2.62	3.18	▲ 0.79	0.33

分析欄

財政調整基金は、中期財政計画に基づき目標残高を３０億円としている。令和５年度は、財源確保分及び利子収入分として、約３千万円を積み立てたが、子どもや高齢者の増加によって経常的経費が上昇傾向にあることに加え、一部事務組合の建設負担金増加などにより、令和１０年度まで減少の見込みである。

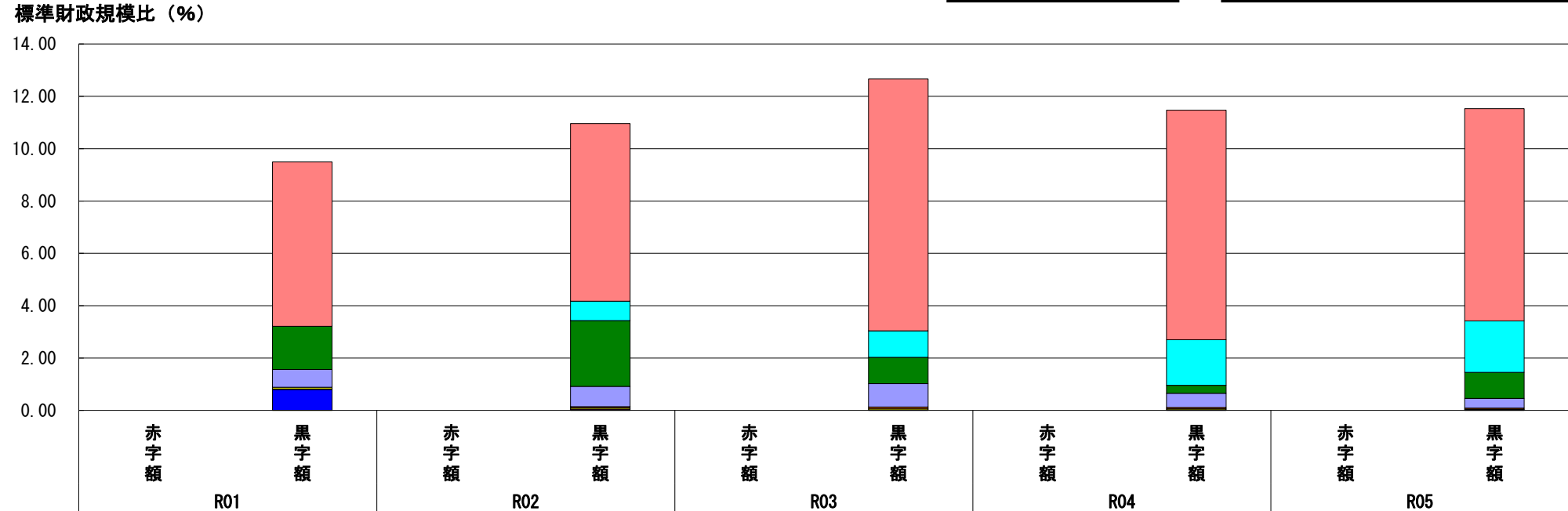
実質収支額は、翌年度繰越事業の増加などにより、前年度比で減少となった。

実質単年度収支は、単年度収支が増加したことなどから、前年度比で増加となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

愛知県日進市



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	6.28	6.79	9.62	8.77	8.11
	下水道事業会計	-	0.74	1.01	1.74	1.97
	介護保険特別会計	1.65	2.51	1.01	0.31	0.99
	国民健康保険特別会計	0.68	0.78	0.89	0.54	0.37
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.04	0.06	0.05	0.04
	五色園団地汚水処理事業特別会計	0.06	0.05	0.05	0.04	0.02
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	0.01	0.04	0.01	0.01	0.02
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.80	-	-	-	-

分析欄

一般会計は、標準財政規模が増加したものの、実質収支も増加したことにより、令和5年度は前年度比0.66ポイント減少した。全体としては、この水準を保っている。

国民健康保険特別会計については、一般会計からの法定外繰入や基準外繰入を行っているため、黒字を保っている。また、保険料水準を上げることにより法定外繰入を減少させることとしている。

下水道事業特別会計及びその他の会計（農業集落排水処理施設）については、法適化に伴い、令和2年度から公営企業会計に移行した。今後はより一層の財務体質の強化を図っていく。

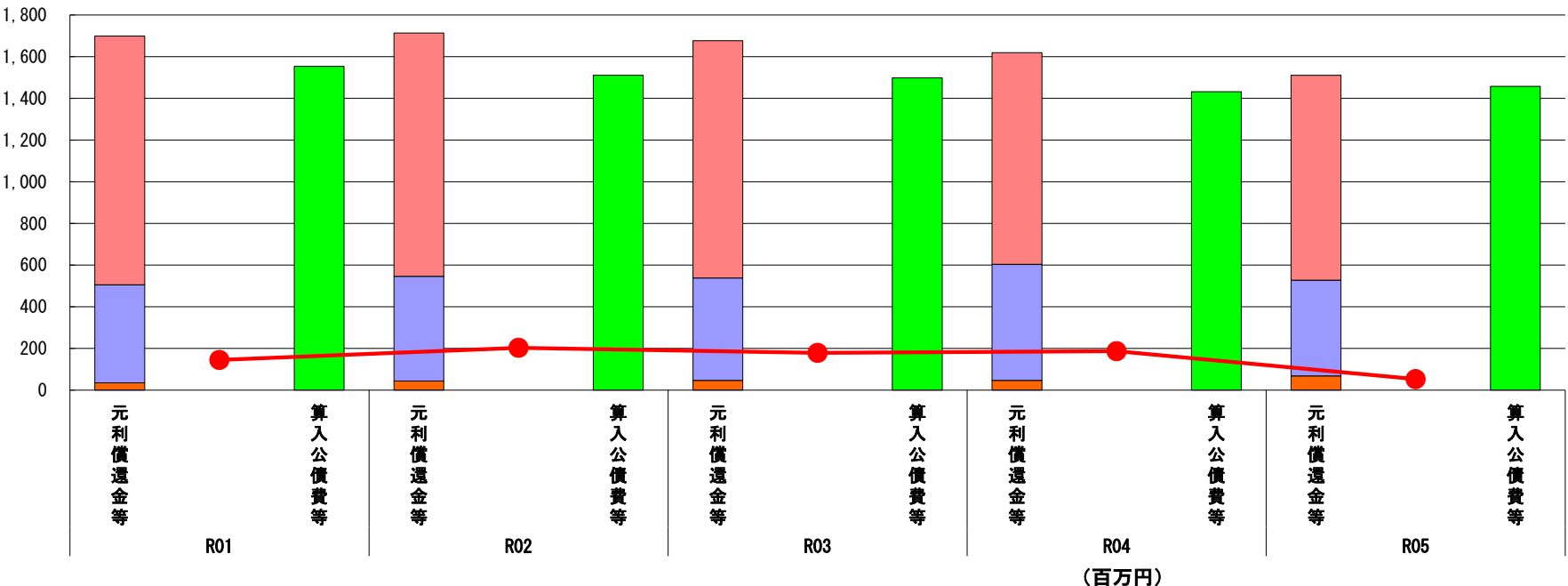
なお、特別会計については、積極的に基金の活用を行っていくこととしている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

愛知県日進市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,193	1,168	1,139	1,015	983
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		471	502	491	557	460
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	44	47	47	68
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,554	1,511	1,498	1,432	1,458
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		145	203	179	187	53

分析欄

元利償還金は既借入分の償還が進んだため、全体として減少となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計で高利率時に借入を行った企業債の償還が進んだことなどにより、全体で増加となった。

今後は、公営企業である下水道事業会計も含めた借入金額を中期財政計画に基づいた適正な金額とすることで、引き続き健全な水準を維持していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

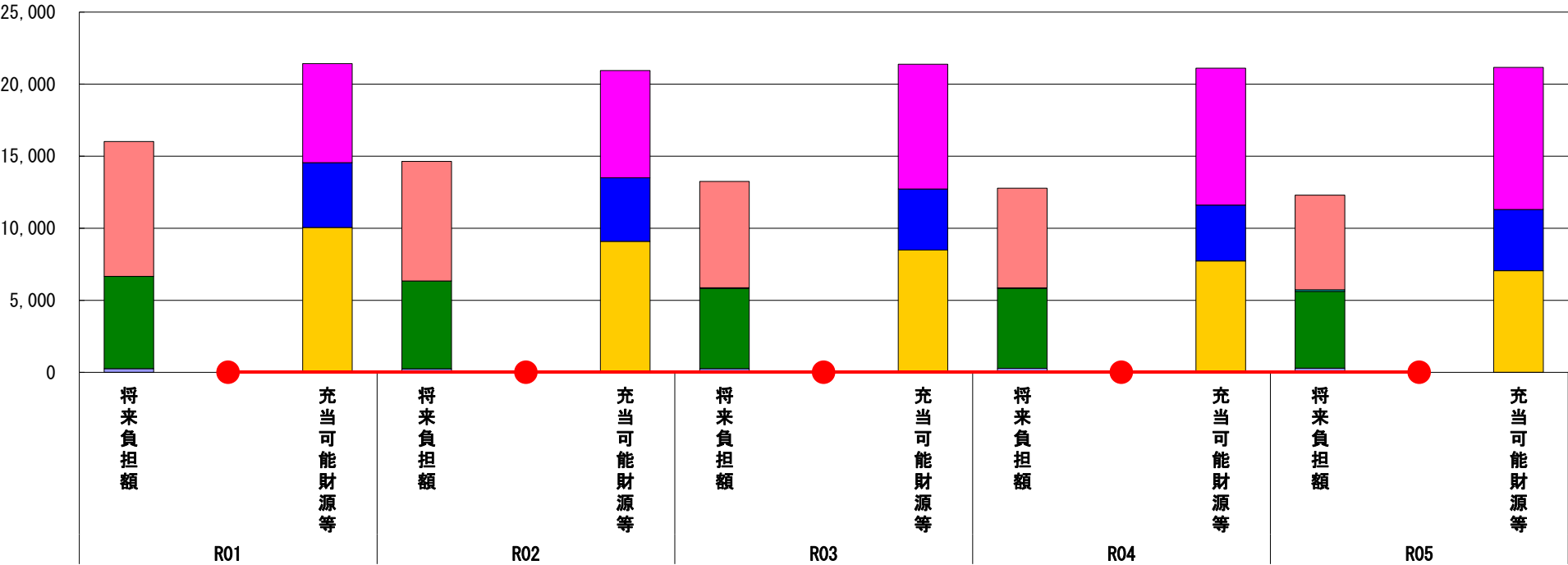
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,357	8,297	7,380	6,913	6,568
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	53	39	112
	公営企業債等繰入見込額		6,411	6,102	5,561	5,540	5,329
	組合等負担等見込額		253	244	258	283	286
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,873	7,442	8,655	9,495	9,860
	充当可能特定歳入		4,500	4,415	4,235	3,883	4,250
	基準財政需要額算入見込額		10,055	9,087	8,489	7,729	7,052
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,407	▲ 6,301	▲ 8,127	▲ 8,331	▲ 8,868

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、近年は地方債の償還が進み、借入が少ないため、減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出予定額は、尾張土地開発公社に取得を依頼したスマートインターチェンジ用地や（都）野方三ツ池公園線用地の買い戻しに係る支出額が皆増した。

公営企業債等繰入見込額は、下水道事業債残高が減少しているため、前年度から減少した。

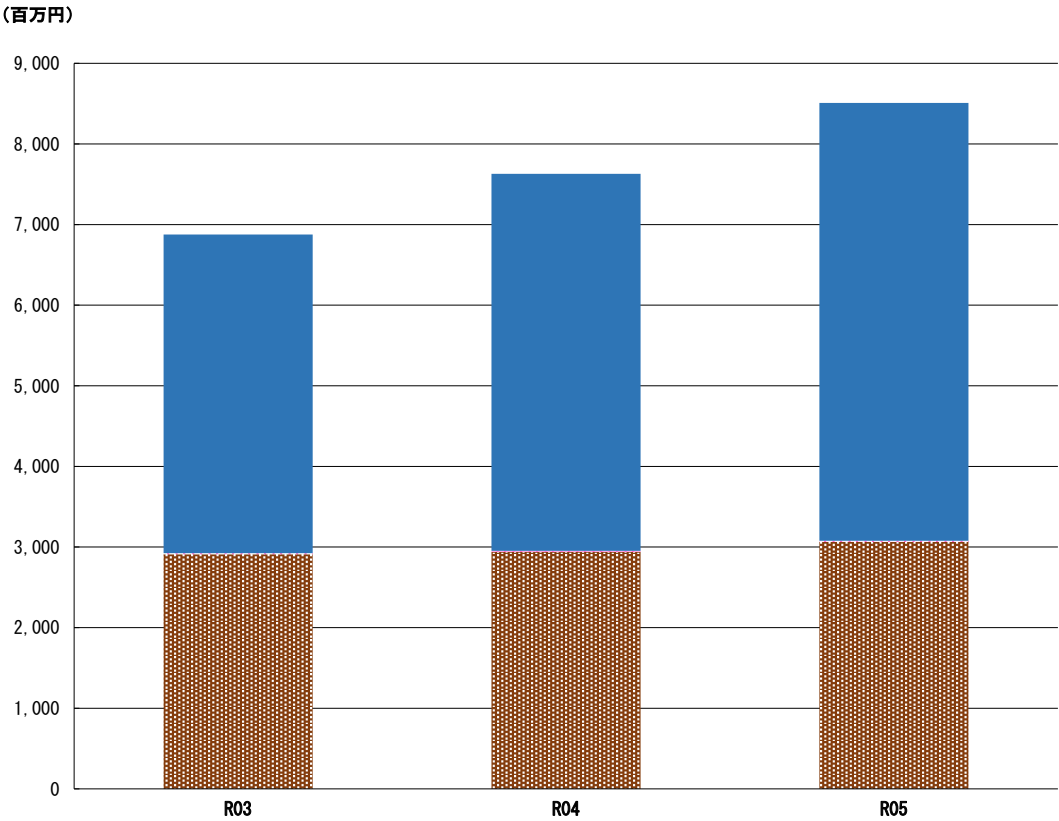
組合等負担等見込額は、ごみ処理施設に対する地方債の償還が進んだものの、消防施設に対する地方債の発行があったため、前年度から増加した。




今後は、老朽化を迎えるインフラ・公共施設等の大規模修繕や新規の大規模事業等が見込まれるため、世代負担を意識しつつ、適正に管理していく。

充当可能財源等のうち充当可能基金は、主に公共施設整備基金やふるさと応援基金に積み立てた。

上記により、将来負担比率の分子は前年度に引き続きマイナスの値となり、将来負担比率の表示はない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		R03	R04	R05
	財政調整基金	2,910	2,939	3,064
	減債基金	14	14	14
	その他特定目的基金	3,953	4,676	5,431
	公共施設整備基金	2,990	3,391	3,694
	ふるさと応援基金	0	258	584
	庁舎建設基金	301	403	508
	地域福祉基金	248	199	195
	災害対策基金	146	146	146
基金残高合計		6,876	7,628	8,509

令和5年度

愛知県日進市

基金全体

(増減理由)
基金全体の残高は880,606千円の増加となった。主な理由は、五色園団地汚水処理事業財政調整基金を23,390千円取り崩したものの、令和5年度補正予算における財源確保分及び利子収入分として、財政調整基金を125,239千円、公共施設整備基金を302,813千円、庁舎建設基金を104,495千円、ふるさと応援基金を325,903千円積み立てたためである。

(今後の方針)
本市では、中期財政計画を毎年のローリング更新をしており、財政調整基金の積立目標等を定めていることから、同計画に基づき運用を行う。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金の残高は125,239千円の増加となった。その理由は、令和5年度補正予算における財源確保分として123,526千円、利子収入分として1,713千円を積み立てたことである。

(今後の方針)
目標残高を30億円として積立てを実施しているが、中期財政計画において、令和10年度まで減少の見込みである。

減債基金

(増減理由)
当該基金の利用予定なし。

(今後の方針)
当該基金の利用予定なし。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設の大規模修繕や更新費用として積み立てている。
・庁舎建設基金は、庁舎の建設及び解体に必要な経費の財源に充てるため積み立てている。
・地域福祉基金は、地域福祉の推進に財源を確保するために積み立てている。
・災害対策基金は、災害に強いまちづくりに係る事業並びに災害が発生した場合の応急対策及び復旧対策に係る経費を確保するために積み立てている。
・ふるさと応援基金はふるさとである日進市を応援しようとする者からの寄附金を積み立て、その応援に応じて実施する事業の推進を図るため、積み立てている。

(増減理由)
その他特定目的基金の残高は755,345千円の増加となった。主な理由は、五色園団地汚水処理事業財政調整基金を23,390千円取り崩したものの、令和5年度補正予算における財源確保分及び利子収入分として、公共施設整備基金を302,813千円、ふるさと応援基金を325,903千円を積み立てたことである。

(今後の方針)
主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設等総合管理計画に基づき年間3億円を目標に確保していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

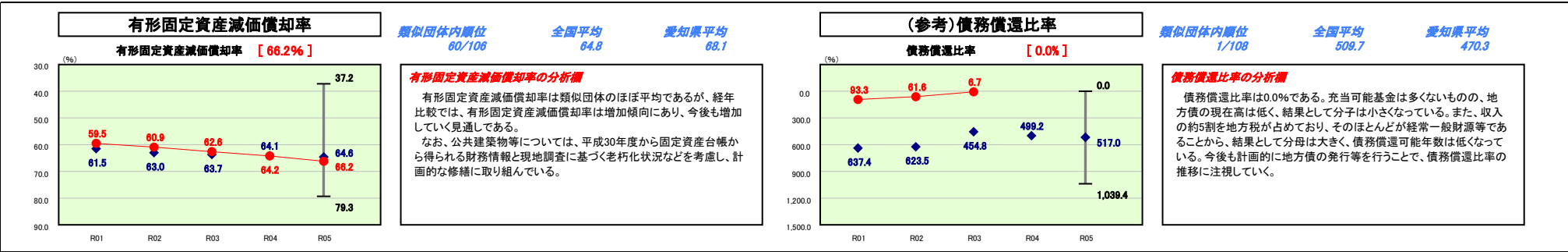
令和5年度

愛知県日進市

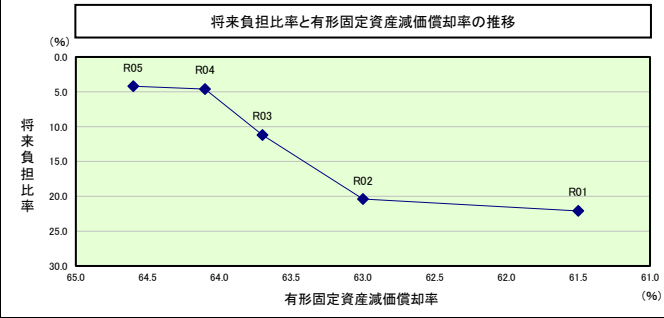
人	口	94,033	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	91,998	人(R6.1.1現在)	実	結	実	赤	字	比	率	-	%	
面	積	34.91	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.7	%				
歳	入	総	額	32,941,082	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	31,008,633	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3
実	質	収	支	1,561,318	千円	(年	度	毎)	R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3		
標	準	財	政	規	模	19,086,910	千円									
地	方	債	現	在	高	6,567,896	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



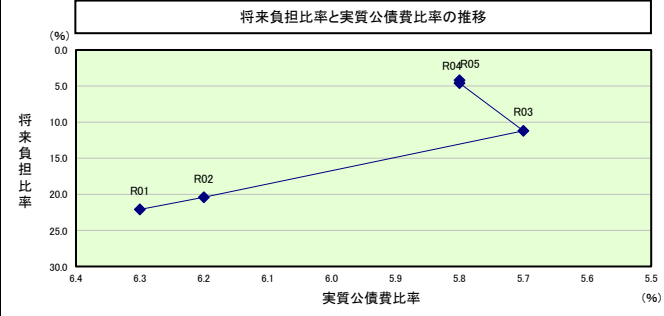
分析欄

有形固定資産減価償却率は、新たな資産の形成に比べて既存施設の減価償却の方が進んだことで増加した。今後も人口増加が見込まれることなどから、直ちに施設の削減等を予定しておらず、有形固定資産減価償却率は増加していく見通しである。
将来負担比率は、将来負担額が地方債の発行を慎重に行っていることと過去の地方債の償還が進んだことから減少傾向にあり、充当可能財源等が上回ったことから表示されていない。
今後も公共施設等総合管理計画をふまえつつ、中期財政計画に基づいた計画的な財政運営を行うことで、持続可能な形で修繕等を計画的に進めていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	有形固定資産減価償却率	59.5	60.9	62.6	64.2	66.2
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	有形固定資産減価償却率	61.5	63.0	63.7	64.1	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、将来負担額が地方債の発行を慎重に行っていることと過去の地方債の償還が進んだことから減少傾向にあり、充当可能財源等が上回ったことから表示されていない。実質公債費比率についても、過去に借入した地方債の償還が進んだことから、0.7%と低い水準となっている。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	実質公債費比率	1.2	1.0	1.0	1.1	0.7
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	実質公債費比率	6.3	6.2	5.7	5.8	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

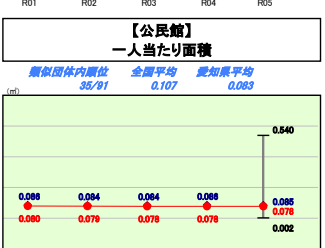
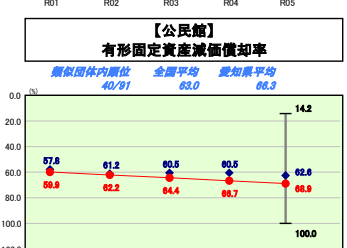
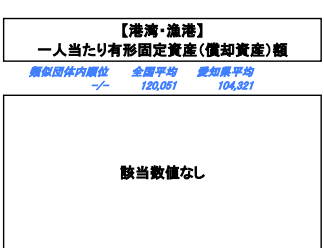
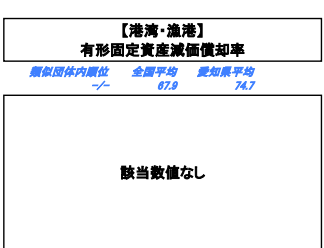
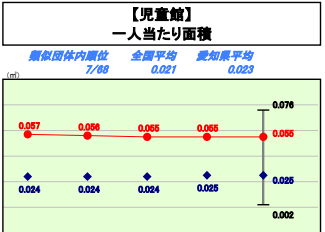
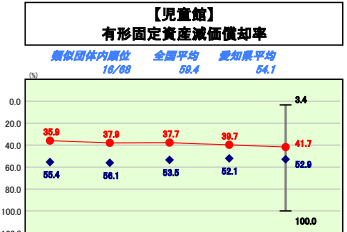
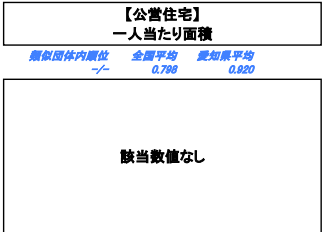
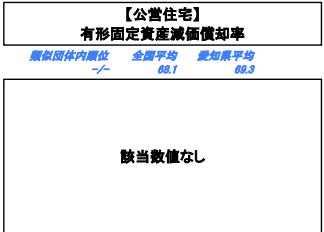
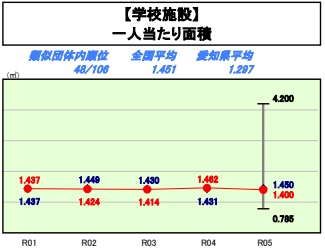
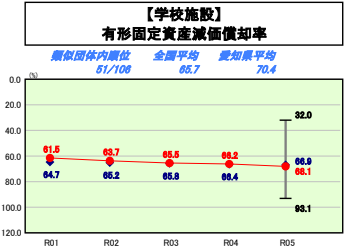
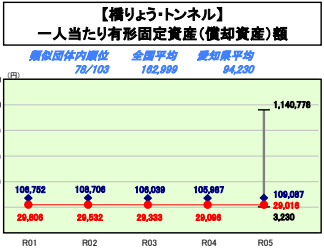
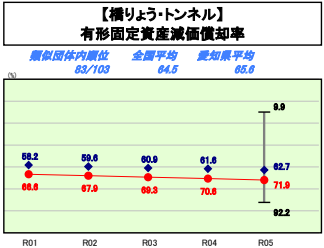
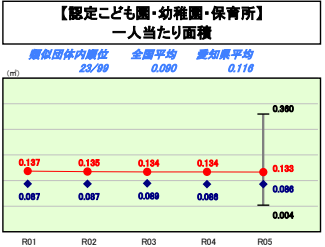
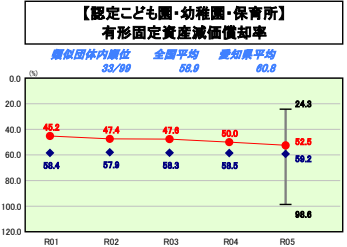
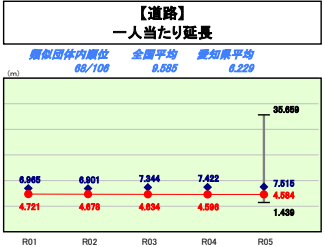
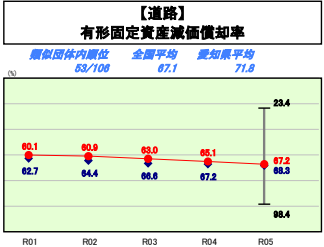
令和5年度

愛知県日進市

人口	84,083	人(98.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,998	人(98.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	34.81	km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	32,941,082	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,008,833	千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
実質収支	1,561,318	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	
標準財政規模	18,086,810	千円			
地方債残高	6,567,886	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館である。道路については、類似団体との差は1.1%と大きくないものの、総量は多いため、全体の有形固定資産減価償却率に対しての影響は大きい。また、道路・橋りょう等のインフラ資産の維持管理については、個別に現況の点検を行うことで優先度の高い箇所から長寿命化対策などを講じている。認定こども園・幼稚園・保育所については、平成27年度に米野木西保育園が建築されたことなどの影響で、有形固定資産減価償却率は52.5%となり、類似団体と比べ低く、一人当たり面積は類似団体と比べ高くなっている。学校施設については、平成25年度に竹の山小学校、日進北中学校の併設校が建築されたものの、有形固定資産減価償却率は68.1%となり、類似団体と比べ高く、一人当たり面積は類似団体と同程度となっている。児童館については、福祉会館の一部を児童館としているが、6館中4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低くなっている。ただし、施設単体では、有形固定資産減価償却率の高い施設もあり、修繕の優先順位を計、計画的な老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

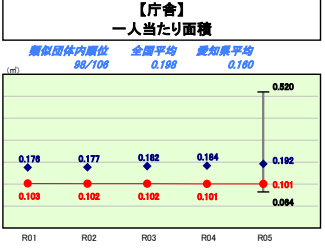
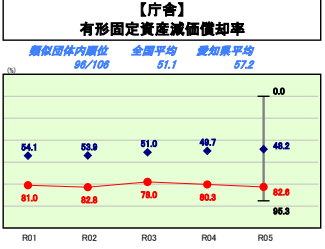
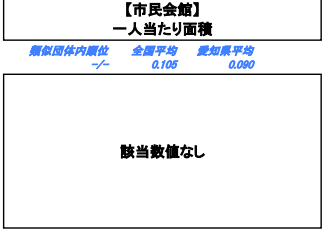
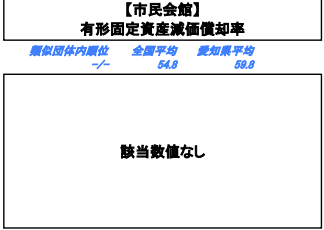
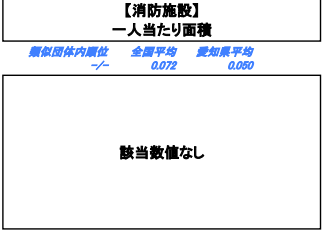
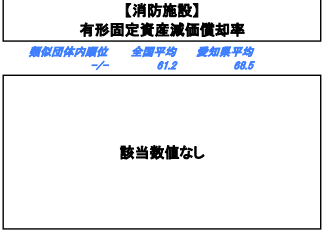
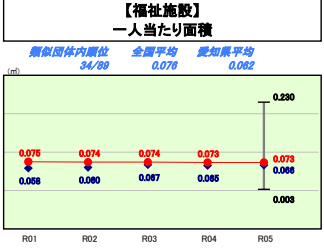
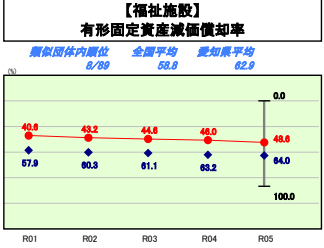
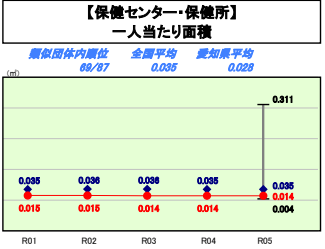
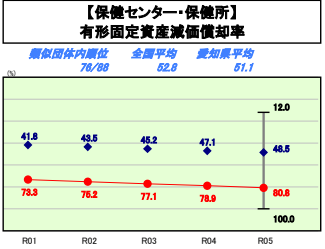
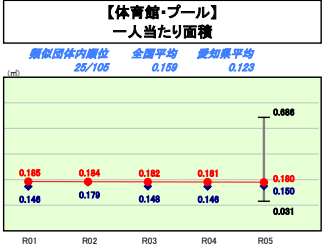
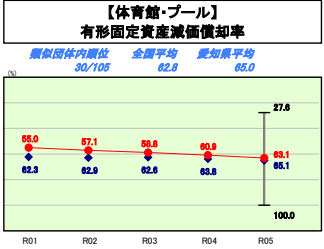
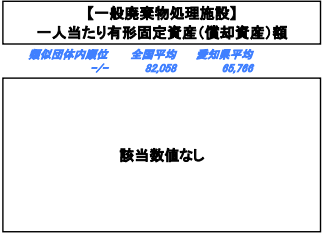
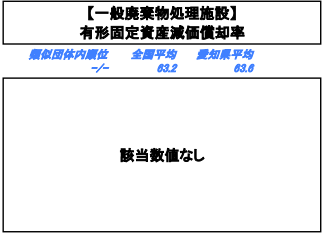
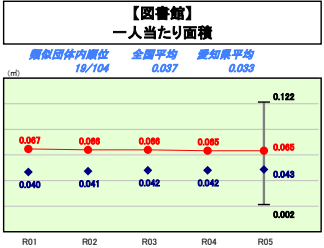
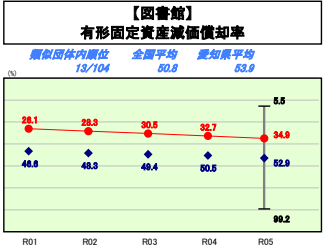
令和5年度

愛知県日進市

人口	84,083	人(男1.1割)
うち日本人	81,998	人(男1.1割)
面積	34.81	km ²
歳入総額	32,941,082	千円
歳出総額	31,008,833	千円
実収支	1,561,318	千円
標準財政規模	18,086,910	千円
地方債現在高	6,567,886	千円
実収率	比率	- %
歳入実収率	比率	- %
歳出実収率	比率	0.7 %
経費負担率	比率	- %
市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

図書館については、平成20年度に建築しており、有形固定資産減価償却率は34.9%で、類似団体と比べると低くなっている。福祉施設については、福祉会館6館中4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低くなっている。庁舎については、北庁舎(昭和37年築)が法定耐用年数50年であるのに対し、60年が経過しており、法定耐用年数を超えて使用していること、本庁舎(昭和54年築)の法定耐用年数が50年であるが、45年が経過していることなどにより、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ高くなっている。保健センター・保健所については、保健センター本館(昭和58年築)の法定耐用年数は50年であるのに対し、41年が経過していることなどにより、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ高くなっている。

有形固定資産減価償却率の高い施設、特に、法定耐用年数を超えて使用している施設については、実際の老朽化の状況や公共施設等総合管理計画で設定している使用可能年数をも踏まえて、今後のあり方について、検討を進めていく。